

公財 全高農 農場協会新聞

第3号

発行所
公益財団法人
全国学校農場協会

東京都渋谷区
円山町2-20

第62回農業教育研究協議会

特集号

第62回農業教育研究協議会

開会あいさつ

公益財団法人
全国学校農場協会

理事長 荏塚 光信



荏塚光信 理事長

初めに、前理事長の日置司明先生が7月22日にご逝去されました。享年82歳でした。日置先生は、全国高等学校農場協会第16代会長および、公益財団法人全国学校農場協会理事長を務められました。

先生は、昭和41年に東京都立農産高等学校教諭として採用されて以来、ひたすら「農業教育一筋」の道を歩んでこられました。特に農場協会の活動においては、創立者である日浦晃先生を補佐し、全国組織体制や、産業教育手当10%の支給、農場協会会館の建設など、その生涯を農業教育のために尽くされました。

改めて、日置司明先生のご冥福を謹んでお祈り申し上げます。

今、全国には3600余りの公立高校がありますが、急速に進む少子高齢化により、1年間に統廃合される高校の数は60校前後であります。今後10年間で6校〜7校に1校がなくなると言われております。さらに、来年度から私立高校の授業料無償化の完全実施が行われ、経済的な理由で私立高校の進学をあきらめていた世帯においても、私立高校への進学も選択肢の一つとなつてきます。

今や公立高校において、生徒募集は自助努力ではどうにもならない時代に突入したと言えます。特に専門高校の中の農業高校は大きな打撃を受けるのではないかと予想されています。現在、農業関係高校は全国に365校程度あり、約7万人程の生徒が在籍しています。農業高校は地域連携や地域の課題に取り組む学習を得意とするところであり、地方創成の力半は農業高校にあると思っております。そのためにも農業高校の魅力発信や入試改革が求められます。普通高校より先に入試を行うことや推薦入試で定員を確保させるなど、農

業高校には特別な入試制度が必要ではないかと思っております。

そして、農場協会では、「時代の進展に対応した農業教育施設・設備のための予算措置」を重点要望事項に掲げて、活動してきております。農林水産高校を応援する会の国会議員の先生方のご支援を頂き、文部科学省、農林水産省を中心に関係省庁のご尽力により、多くの学校で要望を実現することができております。これからも宜しくお願い致します。心より御礼を申し上げます。

II 講演

1 「高等学校教育の現状と課題について」

講師 文部科学省初等中等教育局 参事官(高等学校担当)付 産業教育振興室長 大久保 亨之

2 「新規就農対策について」

講師 農林水産省 経営局 就農・女性課長 齋賀 大昌

III 全国理事会

進行・議長(全高農会長)
1 令和7年度事業中間報告
2 令和8年度事業計画(案)
(1) 令和8年度第75回全国大会並びに研究協議会計画(案)

人類が直面する問題に答える。それが実学。

温暖化、資源枯渇、食料危機、絶滅危惧種の増加など研究対象は農学を起点に、あなたが想像する以上に広がりを見せています。

このような問題に答えていく学びや研究を在学中に体験することを実学と呼んでいます。

人類が直面する問題に答えていく人材を世の中に還していくことが東京農大の普遍的な使命なのです。



東京農業大学
TOKYO UNIVERSITY OF
AGRICULTURE
〒156-8502 東京都目黒区目黒1-1-1
<https://www.tnod.ac.jp/>

農学部

応用生物科学部

生命科学部

地域環境科学部

国際食料情報学部

生物産業学部

(2) 令和7年度第70回農業実
験実習講習会計画(案)
各支部長
(3) 令和8年度支部大会計画
各支部長
(4) 令和7年度農業教育功勞
者表彰について(事務長)
3 令和7年度全国農業高等
学校学校要覧会員名簿につ
いて(会長)

IV 協議 I

1、振興調査に関する報告

・協議

農業教育振興に関する協議

・要求・要望

① 実験実習費に関する調査

② 農場基盤及び施設・設備

の整備に関する調査

③ 農業最先端技術(スマー

ト農業)研修に関する調査

④ 各学科の教員配置数に関

する調査

⑤ 実習助手の実習教諭免許

取得に関する調査

⑥ 老朽化施設・設備の事例

に関する調査

⑦ 農業最先端技術(スマー

ト農業等)最新設備・備品

導入事例

2、研究調査に関する報告

・協議

① 令和7年度大学推薦入学

に関する調査

② 農業関係高校における特

色ある取組



V 協議 II
農業教育関係機関等との
協議「農林水産高校を応援
する会」

VI 陳情

国会議員並びに関係省庁

〔第2日〕

I 研究発表・協議会(研究局)

4 分科会における代表発表

・指導助言

第1分科会

生産経営系分科会

(発表者)

北海道俱知安農業高等学校

教諭 山口 靖司

(指導助言)

福岡県立福岡農業高等学校

校長 平田 陽一

第2分科会

環境創造系分科会

(発表者)

香川県立石田高等学校

教諭 宇佐美幸大

(指導助言)

三重県立四日市農芸高等学校

校長 中田 直人

第3分科会

資源活用系文科会

(発表者)

三重県立伊賀白鳳高等学校

教諭 山崎 幸司

(指導助言)

福島県立福島明成高等学校

校長 鈴木 憲治

第4分科会

学校経営系分科会

(発表者)

石川県立翠星高等学校
教諭 川端 伸
(指導助言)
北海道岩見沢農業高等学校
校長 近江 勉

II 講演

演題「農業生産を担う人材

づくり」

講師 新潟食料農業大学

食料産業学部

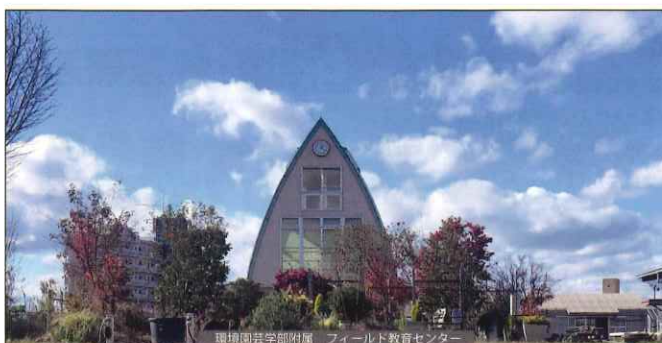
教授 青山 浩子



講師 青山浩子 先生

■学生の意識変化に期待
教員になって初めて、農
業を学ぶ若者たちと接する
ようになりました。ほかの
大学の状況はわかりません
が、本学に関していうと、
将来の就農に対し、強い意
思と意欲を持つ学生がいて
一方、その割合はわずかで
す。実際、本学の卒業生の
就職先をみると、就農を含
め農業関係の道に進む人は
2割以下です。人材不足の

なか、売り手市場が続いて
おり、多くの選択肢から学
生たちが選んでいるという
ことでしょう。
そんななか、学生たちの
意識に変化の兆しを感じて
います。2025年に入学し
た学生1年生へのアンケ
ー卜結果によると、回答者
(約72名)のうち30名が、
「将来、農業をやりたい」
と強く希望しています。さ
らに「プロの農家になりた
い」と答える学生が20名い
ます。毎年、このような質
問をしています。今年のも
は初めてです。
彼らに農業の魅力を聞く
と、「自分で作ったものが
食べられる」自分で作った
もので食べる人を幸せにで
きる」「自分の作物に価値
が付いたときの喜び」など、
農業の本質をとらえた意見
が出されました。
このことは、客観的なデー
タからも明らかです。「新規
就農者の就業実態調査結果」
(2024年度版)によると、
就農した理由を尋ねた設問
で、「農業が好きだから」
とストレートに答えた人が、
29歳以下では回答者の50%
にのぼり、他の年代層と
比べても多いのです。他の
職業との比較ではなく、真
正面から農業を職業とする



すべてをつなぐキーワードは「いのち」。

安心・安全・健康な「食」。

地球・環境に配慮した「緑」。

健やかな未来を育む「人」。

宮崎県から、日本の未来を牽引する
人材を育成しています。



環境園芸学部

環境園芸学科

環境園芸学科

〒885-0035 宮崎県都城市立野町 3764-1

人間発達学部

子ども教育学科

健康栄養学部

食品開発科学科 管理栄養学科

宮崎キャンパス

〒880-0032 宮崎県宮崎市鶴島5-1-2

若者が増えていくのではないかと期待しています

■カギを握る人材育成

志をもつて農業界に入ってきた若者に、業界をけん引する担い手になってもらうためには、人材育成が欠かせません。私は現在、従業員を雇用している農業法人における人材育成を研究テーマにしています。

多くの農業法人が、「人材育成が経営上の最大の課題」と認識しています。このため、農業法人は人材育成や定着につながる多様な施策を実施しています。育成にあたって、重点化しているひとつが「仕事の見える化」です。「経験を積み、そのうちに身に着く」とか「ベテラン農家の背中を見て、技術をぬすめ」という精神論は若い人には通用しません。そのため、マニュアルや動画を制作するなど、視覚を通じて技術を伝承しようとする法人が増えていきます。また、人事評価制度を導入し、仕事の成果によって処遇改善を図り、従業員のモチベーションアップを図ろうとする動きも広まってきました。日本農業法人協会の調査によると、人事評価制度を導入している農業法人が回答者の約4

割に上ります。

人事評価制度は、仕事の成果が上がった従業員にとってはモチベーションが上がりませんが、そうでない従業員によつてはかえって仕事の意欲低下につながるリスクもあります。また、働く人の協力や協調によって成り立つ農業生産の現場で、自らの評価をよくしようと従業員が個人主義に走ってしまうと、かえって生産性が落ちてしまうというリスクもあります。このため、農業法人の経営者たちは、従業員をどう育成し、どう評価すれば、経営側と働く人の双方にメリットになるか日々試行錯誤をしています。

III 指導講評

講師 文部科学省初等中等教育局参事官
(高等学校担当) 付
産業教育振興室教科調査官
国立教育政策研究所教育課

程研究センター研究開発部
教育課程調査官

吉田 幸人



指導講評される 吉田幸人 先生

香川県立石田高校の取組は、「カワバタモロコが300匹から0匹になった」という、この危機的状況を、生徒たちが自身が課題として認識し、「イシディージャーズ(USDCs)」チームを結成しました。調査の結果、水温上昇、濁水、農薬の影響、水質汚濁など、複数の要因が関係していることを推定し、年度ごとに課題を絞り込んで段階的に解決策を実施しています。新水源の設置では、水準測量によって標高を確認し、土のうを用いた取水ダムを建設。台風で崩壊した際には、生徒たち自身がコンクリートで施工方法を調べ、コンクリート補強ダムを再建しました。ヘドロの浚渫では、人力で

の作業効率の悪さから新たな浚渫方法を検討。ドローンを活用した面積測量で供給可能水深の算出、500型気象観測装置で水温の時系列分析を実施、といったような科学的アプローチで解決策を探究しました。その成果として数値で証明されており、2025年6月に1匹、2025年7月には200匹以上のカワバタモロコが確認され、絶滅危惧種の復帰という明確な結果を出されました。そして、生徒の主體的な取り組みと、科学的なアプローチを行い、その成果も絶滅危惧種の復帰という結果を出されました。

「という形式的な継承に陥っていないか、という点です。生徒が主体的に取り組むためにも、たとえば日々の研究を引き継ぐ場合でも、生徒が「なぜこの研究が必要なのか、何が課題なのか、自己との関わりは」といったことを自分で問い直し、現状を観察し、新たな課題を発見し、主体的に取り組むことが不可欠です。

北海道倶知安農業高校の資料には、「500ランクが取れたから良い、それがゴールではない」、「生徒の『やったことがある』ではなく、生徒の『できる』をつくる」

という教育観は、まさにこの深化のプロセスを支える教員の姿勢として重要です。この「継続的改善の姿勢」は、探究活動のみならず、われわれ教師として持ち続けるべき姿勢だと感じました。

伊賀白鳳高校の発表にもありましたように、素晴らしい取組が、特定の教員の熱意と献身によつてのみ成り立っているのだとすれば、それは「持続可能」ではありません。持続可能なものとするためには、1年次の「農業と環境」から「課題研究」に至るまで、「カリキュラム・マネジメント」として、探究的な学びを教育課程全体に位置づけることが大切だと思います。

実践の「範囲」を広げ、さらに持続可能なものとするためには、以下のようなことが必要かと思えます。①学科全体での役割分担と引継ぎ体制の構築②教育課程への明確な位置づけ③実践マニュアルの作成④外部人材の活用

そして三つ目の視点として、人材育成の「出口」です。北海道倶知安農業高校のご提言にありました通り、20年前と現在では状況が大きく変化しています。その中で、「昔も今も、家業

の営農の魅力が伝わっている生徒は、最終的には継いでいる」とも山口先生は述べていました。つまり、魅力が伝わっていない、あるいは就農という選択肢そのものが見えていない生徒が増えている、ということかと思えます。

令和7年3月卒では、農業高校の卒業生の就農状況は、卒業生総数209名のうち、卒業後直ちに就農した生徒は55名(26%)、就農を目的とした進学した生徒は154名となっていました。進学や研修を含めた就農関連の進路に進む生徒は毎年100名程度がおりますが、日本農業全体のニーズを考えれば、さらなる支援強化が求められます。

翠星高校の川端先生は、このような現状に対して、1年次から3年次まで段階的に成長を促す「就農スキーム」を構築されました。その中で、行政と学校の役割分担を明確化したことは大変重要だと思えます。翠星高校では、5年間で、就農者7名、就農予定進学者6名、計13名。この実績は、就農支援の「システム化」により、機能したという証かと思えます。翠星高校の就農スキームを確認しますと、以下の要

素から成り立っています。①1年次からの早期意識づけ(合同面談会)②2年次での適性発見(インターンシップ、法人見学)③3年次での実践的マッチング(デュアルシステム)④行政との明確な役割分担⑤データに基づく検証と改善(アンケート、就農率の把握)

翠星高校を含めて、様々な事例を参考に、各地域の実態に応じて応用し、各地域に応じた組織的な取り組みとして展開されることを期待いたします。

最後に、探究活動が生徒の主體的な学びになっているか(質)、一部の生徒だけでなく学校全体の取り組みになっているか(範囲)、そして、生徒の進路実現にデータをもつて取り組むことができているか(出口)。この3点を、自校の実践と照らし合わせてみてくださ。い。そして、先生方の素晴らしい実践を「個人の功績」で終わらせないようにしてほしいと思います。先ほどの御助言にもありましたが、どれほど熱意ある指導も、担当教員の異動によつて途絶えてしまつては、地域や生徒との信頼関係は積み上がりません。「属人化」から「組織化」。先生方の情

熱を「スキーム」という形にして、学校の財産として引き継いでいく。こういった成果が、この先の地域農業を支える人材育成につながるのではないかと思います。各校の取り組みが、今後さらに持続可能な形へと進化することを期待しております。

- IV 閉会式
- 1 開式の辞 高内 康雄
 - 2 挨拶 公益財団法人 全国学校農場協会 理事長 荻塚 光信
 - 3 閉式の辞 全国農業高等学校長協会 理事長 一ノ瀬 淳
 - 4 連絡事項 九州支部長 福岡 亮一
 - 事務長 須賀 秀次

事務局より連絡

○第74回全国大会並びに研究協議会より、大会冊子を電子化にいたします。大会ご出席の先生方は、事前に資料を印刷又は、タブレット等にダウンロードしてご用意をお願いいたします。

医療連携・農学・地方創生！

農学部 食農エコロジー学科(仮称) 2027年4月設置構想中*

医療系大学だからできる“食”と“健康”の新しい学び

※ 学部・学科の名称や内容などは予定につき、変更する場合があります。

- 鍼灸学部 鍼灸学科
- 保健医療学部 柔道整復学科
- 看護学部 看護学科
- 保健医療学部 救急救命学科



明治国際医療大学

〒629-0392
京都府南丹市日吉町保野田ヒノ谷6-1

TEL 0771-72-1231 (農学部設置準備室)
<https://www.meiji-u.ac.jp/>